

## 農林水産部

( 予算額 )

( 決算額 )

### 農林水産振興課

#### I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	98,517	97,221	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 74,668 ・県農業会議助成 22,553
2	農山漁村発イノベーション推進事業	19,958	18,265	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	13,431	13,079	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組を支援した。
4	中山間地域等直接支払事業	887,852	886,343	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援した。
5	うめ産地安定化特別対策事業	28,900	2,325	記録的なうめ不作による影響を受けた県内梅産業の体質強化に向けて、梅加工事業者の農業参入・生産規模の拡大や地域における梅干し原料の備蓄対策を支援した。

#### II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	11,084	9,940	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	--------	-------	---

#### III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	23,675	17,570	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援及び調査研究を実施した。
2	多面的機能支払事業	279,301	279,273	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援した。

#### IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	16,335	11,414	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

## 研究推進課

### I 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	42,191	42,191	農林水産関係者等から寄せられた研究テーマを外部評価により選定した29課題の研究を9試験場で実施し、高品質生産や省力化、病虫害防除等の技術開発に取り組んだ。
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	20,226	20,226	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、15課題の共同研究を8試験場で実施し、病虫害対策、資源回復技術等の開発に取り組んだ。
3	スマート農業技術導入拡 大事業	4,374	4,049	I C Tやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携し、生産現場におけるスマート農業技術の導入を推進した。

## 食品流通課

### I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーデ ィネット事業	29,696	28,894	大手食品卸等や高級スーパー等への販路拡大に向け、県主催商談会の開催及びシェフの産地招聘により県内生産者・事業者の販路開拓を支援した。また、食の総合ポータルサイト「おいしく食べて和歌山モール」の運営や県内生産者・事業者のデジタルマーケティングの支援に取り組んだ。
2	わかやま紀州館運営事業	61,301	60,927	東京有楽町にあるアンテナショップわかやま紀州館で首都圏を中心に県産品の魅力を発信した。また、20周年を契機とする大規模リニューアルを行うとともに、関連イベントを実施した。
3	国内展示会出展事業	19,712	17,939	首都圏における大型展示会「FOODEX JAPAN 2025」や「スーパーマーケット・トレードショー2025」等に県ブースを出展し、県内生産者・事業者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに県産品のPRを行った。
4	和歌山県農水産物・加工 食品輸出促進事業	38,854	37,750	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を通じて、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社との商談会を実施するなど、県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大及びブランド力の強化に取り組んだ。
5	わかやまブランド支援事 業	368,552	136,504 （翌年度繰越額） 229,000	県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・事業者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、H A C C Pの高度化を検討している食品事業者向けセミナーを開催した。
6	大阪・関西万博県産品プ ロモーション事業	8,400	8,220	大阪・関西万博を契機として訪れる多くの人々に向けた県産品販路拡大に繋げるため、J Aグループとの協働による百貨店等のフェア開催及び大阪をはじめとした関西圏を軸に活躍するバイヤー等への働きかけを強化した。

(前年度繰越分)

1	わかやまブランド支援事業	229,000	229,000
---	--------------	---------	---------

和歌山市中央卸売市場の品質・衛生管理の向上及び耐震性の確保を図るため、青果棟の整備に対して補助した。

### 農業農村整備課

#### I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	25,163	25,162
2	国営事業等負担金事業	1,042,677	1,042,675
3	水利施設管理強化事業	80,989	80,989
4	県営畑地帯総合整備事業	94,500	32,800
			〔 翌年度繰越額 〕
			61,700
5	県営中山間総合整備事業	1,218,270	415,990
			〔 翌年度繰越額 〕
			802,247
6	基幹水利施設ストックマネジメント事業	50,066	18,884
			〔 翌年度繰越額 〕
			31,182
7	県単小規模土地改良事業	44,845	32,890
8	県営水利施設等保全高度化事業	221,695	138,264
			〔 翌年度繰越額 〕
			83,431
9	県営農業基盤整備促進事業	15,807	15,750
10	団体営農地耕作条件改善事業	41,250	14,064
			〔 翌年度繰越額 〕
			27,186

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。

国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援を実施した。

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じたきめ細やかな整備として、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

11	団体営農業水路等長寿命 化事業	32,283	27,559 〔 翌年度繰越額 4,724 〕
----	--------------------	--------	-------------------------------

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策を行う市町村等に対し補助した。

(前年度繰越分)

1	県営畑地帯総合整備事業	27,022	27,022
2	県営中山間総合整備事業	511,225	510,776
3	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	18,721	18,721
4	県営水利施設等保全高度 化事業	95,535	95,535
5	団体営農地耕作条件改善 事業	19,025	19,025
6	団体営農業水路等長寿命 化事業	6,672	6,672

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村等に対し補助した。

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策を行う市町村等に対し補助した。

II 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	2,291,120	412,212 〔 翌年度繰越額 1,878,907 〕
2	地すべり防止対策事業	20,499	0 〔 翌年度繰越額 20,499 〕
3	ため池調査事業	238,080	152,377 〔 翌年度繰越額 85,629 〕
4	ため池保全体制支援事業	4,500	3,171
5	中山間総合農地防災事業	113,384	16,184 〔 翌年度繰越額 97,200 〕

災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。

地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事の調査を実施した。

ため池の改修に関する事業計画の策定や、劣化評価及び減災対策に資するハザードマップの作成等防災対策を図る事業を支援した。

ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

6	団体営ため池等整備事業	231,115	143,607 〔翌年度繰越額〕 87,508	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。
(前年度繰越分)				
1	県営ため池等整備事業	2,296,229	2,286,102	災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。
2	地すべり防止対策事業	88,462	56,177	地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事を実施した。
3	ため池調査事業	8,120	8,000	災害の未然防止、防災力向上を推進するため、主要なため池の諸元等の把握、事業計画の策定を行う市町村に対して支援した。
4	中山間総合農地防災事業	112,197	112,197	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
5	団体営ため池等整備事業	35,056	35,052	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。

## 果樹園芸課

### I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	16,426	9,613	農業の活性化を図るため、集出荷施設の整備を支援するとともに、グリーンツーリズムを推進した。
---	-----------	--------	-------	---

(前年度繰越分)

1	農業活性化支援事業	684,350	684,350	農業の活性化を図るため、集出荷施設の整備を支援した。
---	-----------	---------	---------	----------------------------

### II 農業振興費

1	わかやま食育・地産地消推進事業	9,846	7,591	県食育推進計画に基づき、和歌山版「食事バランスガイド」の活用を推進するとともに、地域における食育実践活動への取組を支援した。 また、地場産農産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での学習活動にうめを提供した。
---	-----------------	-------	-------	---

・食育実践地域活動支援事業補助金	10件	1,515
・学習活動の教材としての提供		
うめ	実施期間	令和6年6月
	実施校数	235校

2	野菜花き産地強化事業	173,775	161,047	<p>スマート農機や環境制御装置の導入、気象災害に強いハウスの整備など、ハード事業・ソフト事業で、野菜花き産地の強化を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 76件</li> <li>[スマート農機等の導入] <ul style="list-style-type: none"> <li>農業用ドローン、収穫機、肥料散布機など</li> </ul> </li> <li>[施設園芸のD X] <ul style="list-style-type: none"> <li>環境制御装置、自動換気装置、高設栽培装置など</li> </ul> </li> <li>[ハウスの高度化] <ul style="list-style-type: none"> <li>耐風性ハウス、耐暑性ハウスなど</li> </ul> </li> <li>[推進事業] <ul style="list-style-type: none"> <li>母の日参り推進、イチゴ「まりひめ」のPRなど</li> </ul> </li> </ul>
3	次世代につなぐ果樹産地づくり事業	94,350	85,539	<p>働きやすい園地づくりや高品質果実生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入等の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 112件</li> <li>[超省力化栽培の推進] <ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農機の導入</li> </ul> </li> <li>[戦略品種の早期産地化] <ul style="list-style-type: none"> <li>ゆら早生などへの改植</li> </ul> </li> <li>[生産基盤の強化] <ul style="list-style-type: none"> <li>園内道の設置、ハウスの高度化、巻上式マルチの導入など</li> </ul> </li> <li>[推進事業] <ul style="list-style-type: none"> <li>紀の川柿の生産拡大、果実の機能性などの調査研究PR（うめ、かき）</li> </ul> </li> </ul>

### Ⅲ 農作物対策費

1	生産調整推進対策事業	36,367	34,906	<p>水田活用の直接支払交付金に係る市町村等の取組を支援するとともに、生産数量参考値に基づく需要に応じた米生産を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年産生産数量参考値 29,720 t（面積換算5,982ha）</li> <li>・令和6年産作付確定面積 5,680 ha</li> <li>・市町村補助金 33,028</li> <li>・県協議会補助金 1,662</li> </ul>
---	------------	--------	--------	--

## 鳥獣害対策課

### I 土壌肥料対策費

1	エコ農業推進モデル事業	13,861	11,734	<p>土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機JAS認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所）</li> <li>・環境保全型農業直接支払事業補助金 12市町 24件 7,305</li> <li>・環境保全型農業直接支払事業推進補助金 1市 1件 40</li> <li>・有機農業産地づくり事業補助金 1町 1件 3,507</li> </ul>
---	-------------	--------	--------	---

### II 植物防疫費

1	農作物病害虫対策事業	122,611	69,285	<p>県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生予察情報 25回（予報8回（月1回4月～11月）、注意報8回、その他9回）</li> <li>・ホームページによる病害虫の発生情報の提供</li> <li>・クビアカツヤカミキリに関する発生調査、生産者指導及び防除に要する経費の補助</li> </ul>
2	農作物鳥獣害防止総合対策事業	463,083	364,720	<p>野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。</p> <p>○捕獲 〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲数 計 31,794頭・羽</li> <li>【内訳】 イノシシ 11,528頭 シカ 13,625頭 サル 1,545頭 その他獣類 4,476頭 鳥類 620羽</li> </ul> <p>〔指定管理鳥獣対策事業（夜間銃猟、新型わな捕獲）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲数 シカ 53頭</li> </ul> <p>○防護 〔防護柵設置支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長距離 48km 16市町</li> </ul> <p>〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長距離 720m 1協議会</li> </ul>

3	わかやま農産物安心プラス強化事業	11,010	9,529	<p>○人材育成 〔農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会 5回 認定者数 16人（現認定者数115人）</li> </ul> <p>〔免許取得助成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わな免許 110人 ・銃免許 23人</li> </ul> <p>〔狩猟前訓練支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練者数 1,286人</li> </ul> <p>〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進事業 14協議会（有害捕獲活動、追い払い活動、捕獲機材の購入など）</li> </ul> <p>生産履歴の記録や収穫前・出荷段階の残留農薬検査等の安全確保に自主的に取り組む農業者団体等に対する支援と事業PRを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組団体数 12団体</li> <li>・対象品目 49品目（果樹17品目、野菜31品目、米）</li> <li>・補助金 6,155</li> </ul>
---	------------------	--------	-------	---

## 畜産課

### I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,223	5,223	<p>畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診断事業名</th> <th>酪農</th> <th>肉用牛</th> <th>養豚</th> <th>採卵鶏</th> <th>ブロイラー</th> <th>計(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営改善指導</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>高度化支援指導</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計(件)</td> <td>9</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	計(件)	経営改善指導	0	30	0	0	0	30	高度化支援指導	9	2	0	5	1	17	計(件)	9	32	0	5	1	47
診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	計(件)																										
経営改善指導	0	30	0	0	0	30																										
高度化支援指導	9	2	0	5	1	17																										
計(件)	9	32	0	5	1	47																										
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,470	1,270	<p>県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導を実施し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。</p>																												
3	畜産振興総合事業	3,659	3,149	<p>熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行うとともに、養鶏、養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。また、新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置した。</p> <p>〔熊野牛改良増殖推進事業〕</p> <p>肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。</p>																												

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま</li> <li>・委託料 1,236</li> </ul>
4	わかやまジビエ需要拡大事業	6,955	6,454	農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。
5	和牛生産拡大強化支援事業	10,378	5,849	秋田県からゲノミック育種価が優良な繁殖雌牛を2頭導入するとともに、199頭の県内繁殖雌牛に対し、ゲノミック評価検査代の補助を行った。また、県内肉用牛生産農家20軒を対象に、ゲノミック評価と枝肉成績の関連性について、外部講師を招き講演会を実施した。
6	畜産施設衛生管理強化支援事業	29,777	23,939	スマート畜産の導入推進を図るため、マッチングセミナーや現地研修会を実施した。また、衛生管理の強化やスマート畜産導入の取組に対して支援した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生管理の強化 12件</li> <li>・スマート畜産の導入 2件</li> </ul>
7	和歌山県配合飼料等価格高騰緊急対策支援金事業	212,313	182,355	配合飼料等の飼料価格の高騰により経営が逼迫している畜産農家に対して、高騰分の一部を支援し、農家負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。

## II 家畜保健衛生費

1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	75,601	71,053	<p>〔家畜衛生対策〕</p> <p>家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。</p>
---	------------------------	--------	--------	---

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	21,426頭
豚伝染性疾病立入検査	10,410頭
鶏伝染性疾病立入検査	326,727羽
牛伝染性リンパ腫検査	474頭
オーエスキー病検査	88頭
豚熱検査	440頭
豚熱（野生いのしし）検査	541頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	1,560羽
ニューカッスル病検査	350羽
ふそ病検査	4,597群

事業名	実施頭羽（件）数
牛5種混合予防注射	1,019頭
牛異常産混合予防注射	1,403頭
豚熱予防注射	1,548頭
豚流行性脳炎予防注射	63頭
検診検査	1,696頭
人工授精	655件

〔防疫演習の開催〕

高病原性鳥インフルエンザ発生時における防疫措置に関する対応について、関係者(約160人)が参集し、令和6年10月に紀の川市那賀体育館にて開催した。内容は連続発生を想定したものとし、机上演習と実地演習を併せた実践的な演習とした。

〔野生いのししへの豚熱まん延防止対策〕

養豚場に豚熱ウイルスを持ち込むリスクを低減するため、野生いのししに対する経口ワクチンを14市町244地点に4,880個を散布した。また、陽性15頭を検出した。

2 家畜衛生技術指導事業 9,300 8,669

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産段階における家畜衛生対策を実施するとともに、伝染病発生時の体制整備、感染症検査の精度管理、検査機器の整備等を実施した。

3 獣医師確保対策事業 11,100 4,140

食の安全安心を担う県職員獣医師の安定的な確保のため、県に就業を希望する獣医学生2人に対し修学資金を、県内出身の獣医学生1人に対し奨学金等返済支援資金をそれぞれ給付した。

## 経営支援課

### I 農業総務費

1 農業経営基盤強化促進対策事業 5,662 5,619

効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。

2 農地流動化支援事業 67,338 57,073

担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成した。

- ・（公財）和歌山県農業公社助成 55,893
- ・基金造成額 230

3 和歌山版遊休農地リフォーム加速化事業 24,150 16,258

担い手への農地集積・集約を進めるため、農地中間管理機構が一团農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付け・売渡しを行う取組を支援した。

4	強い経営体育成支援事業	27,921	20,362	就農希望者の雇用や優良農地の維持を図るため、法人化を目指す協業組織や農業法人の経営発展の取組を支援した。
<b>II 農業改良普及費</b>				
1	農業担い手対策事業	412,579	306,953	<p>青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、相談会等を実施した。また、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定に取り組む市町村を支援するとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定、経営を継承した農業者の営農支援するため、農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金、経営継承応援資金を交付し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を経営発展支援事業により支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度までに地域計画の策定が完了した地区 28市町 128地区</li> <li>・農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>208人 246,059</li> </ul> </li> <li>・経営継承応援資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>26人 13,000</li> </ul> </li> <li>・経営発展支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>9人 37,242</li> </ul> </li> </ul>
2	地域農業再編普及活動事業	15,483	13,243	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	7,577	6,386	<p>新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談延べ件数 214件</li> <li>・農業体験研修受講者数 22人</li> <li>・技術修得研修受講者数 26人</li> </ul>
4	就農支援センター社会人課程事業	1,525	1,525	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術修得のための実践的な訓練を実施した。
5	農業の担い手育成総合対策事業	22,169	18,469	就農相談会や県HP、県域協議会での広報により、就農希望者の呼び込みを行った。また、新規就農者の確保・育成を図るため、産地の受入体制の強化や研修中及び就農直後の者への支援を行った。
<b>III 農業協同組合指導費</b>				
1	農協運営指導事業	1,355	1,071	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。

#### IV 農業金融対策費

1	農業近代化資金等運営管理事業	13,793	10,507	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕 ・令和6年12月31日現在融資残高 784,618 ・本年度承認額 434,760 ・本年度利子補給補助金 9,698
2	生活営農資金等融資・管理事業	2,649	2,603	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 ・令和6年12月31日現在融資残高 618,635 ・本年度承認額 549,610 ・本年度利子補給補助金 2,603

#### V 農業共済団体指導費

1	農業共済指導事業	265	94	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を行った。
---	----------	-----	----	---

#### VI 農林大学校費

1	養成事業	12,381	11,971	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	1,049	1,043	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	1,306	1,306	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。

#### 林業振興課

#### I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	1,242	921	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査を行うとともに、森林審議会の運営を行った。
2	林業普及指導事業	5,449	5,092	林業普及指導職員(36人)を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、林業事業体等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	15,818	15,011	林業就業者の確保と定着のため、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会を実施した外、事業体経営を担う人材の育成を行った。

4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	21,730	20,452	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	69,714	69,020	搬出間伐等の推進を図るため、作業道整備及び作業道の機能向上に関する経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	36,422	31,359	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	93,681	88,281	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会の開催、林業に特化した無料職業紹介事業を実施するとともに、農林大学校林業研修部研修生を支援した。また、山村地域の活性化を図るため、特用林産物の生産等を支援した。
8	森の守り人支援事業	38,413	37,597	森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員等に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを活用し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。
9	紀州林業収益向上プロジェクト事業	46,640	46,540	林業収益向上のため、生産性の向上及び生産コストの縮減に資する機械設備の導入を支援した。
<b>II 林業振興費</b>				
1	森林整備地域活動支援交付金事業	4,599	4,568	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要となる地域活動を支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	98,626	95,908	紀州材の需要拡大を図るため、住宅建築に係る経費や民間非住宅建築物の木造木質化に係る経費に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	12,008	11,645	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。
4	攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	12,000	7,100	紀州材の流通シェア拡大を図ることを目的に、県外で個人住宅を建築する県外工務店に対し紀州材利用量に応じて支援した。
<b>III 林業構造改善対策費</b>				
1	低コスト作業システム整備事業	10,124	0	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を計画した。
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">           翌年度繰越額 10,124         </div>	

(前年度繰越分)

1	低コスト作業システム整備事業	12,500	12,500
---	----------------	--------	--------

間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。

#### IV 山村振興対策費

1	山村地域振興事業	3,941	2,422
---	----------	-------	-------

山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等を実施した。

#### V 林道費

1	林道整備事業	627,572	557,378
		( 翌年度繰越額 )	
		69,273	

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、林道の開設を実施するとともに、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

施行主体	区分	路線数	事業費	補助金
県	開設	1路線	86,912	-
	改良	12路線	422,309	230,120
市町村	開設	5路線	250,770	182,415
	舗装	1路線	20,600	11,055
	点検診断・保全整備	50路線	63,511	34,926

(前年度繰越分)

1	補助林道事業	148,175	148,175
---	--------	---------	---------

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設及び改良を支援した。

施行主体	区分	路線数	事業費	補助金
市町村	開設	4路線	189,982	112,341
	改良	3路線	59,768	32,614

### 森林整備課

#### I 林業総務費

1	保安林整備管理事業	2,628	2,287
---	-----------	-------	-------

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）及び指定理由の消滅により保安林の指定の解除を行った。

2	「企業の森」推進事業	2,230	2,125
3	紀の国森づくり基金活用事業	364,937	279,426

- ・指定 22箇所 697 h a
- ・変更 32箇所 2,027 h a
- ・解除 15箇所 10 h a

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、東京や大阪におけるイベントへの出展による事業PRを実施した。

- ・協定箇所 3箇所

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、人工林の広葉樹林化等の森林整備、こどもたちへの森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

## II 森林病虫害防除費

1	森林病虫害等防除事業	42,934	41,645
---	------------	--------	--------

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫の被害対策として、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。また、令和6年度における松くい虫による被害材積は、412m<sup>3</sup>（対前年度比90%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m <sup>3</sup> )	特別伐倒駆除 (m <sup>3</sup> )	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	-
損失補償	116.0	98.7	40.0	93.8	-
奨励事業	-	11.7	-	-	189
県単事業	-	78.0	-	-	1,018
計	116.0	217.4	40.0	93.8	1,207

## III 造林費

1	優良種苗育成事業	7,231	6,714
2	植物公園緑花センター等管理事業	68,831	68,728

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 0.8 k g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 273 本
- ・すぎ種子配布量 19.3 k g
- ・ひのき種子配布量 18.7 k g

(一社)木の国ガーデン及びNPO法人根来山げんきの森倶楽部を指定管理者として植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を行った。

- ・植物公園緑花センター入園者：172,377人

3	森林環境保全整備事業	863,074	480,548
( 翌年度繰越額 )			
			382,526
4	森林資源循環利用促進事業	5,036	4,619
5	全国育樹祭開催推進事業	13,238	11,170

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。  
・森林整備 1,410 h a (うち間伐851 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再生林の一貫作業や搬出間伐等に対して支援した。

第49回全国育樹祭の令和8年度開催に向け、実行委員会を設立し、基本計画を策定した。

(前年度繰越分)

1	森林環境保全整備事業	531,298	528,487
---	------------	---------	---------

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。  
・森林整備 961 h a (うち間伐818 h a)

#### IV 治山費

1	一般治山事業	1,554,033	1,134,575
( 翌年度繰越額 )			
			419,458

山地治山総合対策・農山漁村地域整備交付金事業により、37箇所の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	金額	うち 補正分
山地治山総合対策	29	3	840,881	1,450
農山漁村地域整備交付金(治山事業)	8	-	293,694	-
計	37	3	1,134,575	1,450

2	県土防災対策治山事業	135,217	104,572
( 翌年度繰越額 )			
			30,225

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営事業を実施した。

施行主体	箇所数	金額
県	13	104,572

3	民有林直轄治山事業負担金事業	304,548	304,547
---	----------------	---------	---------

平成23年台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所(市町村)	箇所数	金額
田辺市	4	304,547

(前年度繰越分)

1	一般治山事業	501,672	501,672
---	--------	---------	---------

山地治山及び交付金により13箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	金額	うち 補正分
山地治山総合対策	11	4	445,242	188,700
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	2	-	56,430	-
計	13	4	501,672	188,700

2 災害関連緊急治山事業 76,832 60,538

令和5年6月の台風2号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金額
有田川町	1	37,081
広川町	1	23,457
計	2	60,538

3 県土防災対策治山事業 40,475 37,546

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助を実施した。

施行主体	箇所数	金額
県	6	35,246
市町村	1	2,300
計	7	37,546

## V 県有林費

1 県有林経営管理事業 20,862 17,028

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図るとともに、森林Jークレジット創出に向けた取組を行った。

・県有林管理面積 4,455 h a

(前年度繰越分)

1 県有林経営管理事業 1,849 1,848

県有林の保育管理を行った。

## 水産振興課

### I 水産業総務費

1 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 12,812 12,419

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入れに対する利子補給を実施した。

・融資額 99,720  
・融資件数 8件

**II 水産業振興費**

1	栽培漁業推進事業	5,850	5,577
2	栽培漁業センター運営事業	66,603	60,751
		〔翌年度繰越額〕	
		5,852	
3	次代につなぐ漁村づくり支援事業	30,172	24,919
4	不漁に強い漁業経営グループ創出事業	12,765	12,763

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費等に対して補助した。

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが収入源の複合化に取り組む事業を開始するにあたり、漁業用設備等の取得経費に対して補助した。

**III 漁業構造改善費**

1	磯根漁場再生事業	3,649	3,166
2	沿岸漁業の再生を目指した漁場整備事業	14,944	13,417
(前年度繰越分)			
1	沿岸漁業の再生を目指した漁場整備事業	11,200	11,200

磯焼け等により機能が低下している磯根漁場の再生を図るため、藻類移植、磯掃除等の取組に対して支援した。

人工衛星画像のA I解析等による藻場の分布状況や藻場の衰退要因を分析するための調査を行った。

人工衛星画像のA I解析等による藻場の分布状況や藻場の衰退要因を分析するための調査を行った。

**資源管理課**

**I 水産業総務費**

1	漁船調整事業	2,144	1,679
---	--------	-------	-------

漁船登録の適正化を図るため、漁船の建造等許可、検認及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：3,679隻〕

新規登録隻数	177隻
変更登録隻数	70隻
建改造等許可件数	26件
測度実施隻数	5隻

## II 水産業振興費

1	内水面漁業振興対策事業	7,240	7,207
2	漁場環境保全モニタリング事業	1,281	1,208
3	資源管理・回復推進事業	1,540	1,090
4	スマート水産業推進事業	835	774
5	タチウオの資源回復事業	1,841	864
6	和歌山県養殖用配合飼料価格高騰緊急対策支援金事業	95,308	77,557

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	40 t	13
あまご	35万尾	10

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

TAC（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいか等について、漁獲可能量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理協定の策定指導及び管理を行った。

県内の水産業の振興を図るため、IoTをはじめとしたICT（情報通信技術）やロボット技術等を活用し、生産性の向上に取り組むスマート水産業を推進した。

漁獲量の減少が著しいタチウオの資源管理方策を検討するため、その基礎となる分布状況等の資源調査を行った。

養殖用配合飼料価格の高騰により経営が逼迫している養殖事業者に対して、高騰分の一部を支援し、事業者負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。

## III 漁業取締費

1	漁業取締事業	73,227	72,597
2	漁業取締船「みさき」代船建造事業	311,209	59,774 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">                     翌年度繰越額                      251,015                 </div>

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	0件
法令指導件数	80件
安全指導件数	8件

現行の漁業取締船「みさき」（平成14年7月進水）の老朽化に伴い、代船の建造を実施した。